

令和2年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年6月12日

上場会社名 株式会社軽自動車館

上場取引所 東

コード番号 7680

URL [http:// www.keijidousyakan.com](http://www.keijidousyakan.com)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 章一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三上 裕史 (TEL) (011)200-0312

定時株主総会開催予定日 令和2年7月30日 配当支払開始予定日 -

発行者情報提出予定日 令和2年7月31日

決算補足説明会資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年4月期の業績(令和元年5月1日～令和2年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年4月期	2,550	17.3	18	△75.6	2	△96.3	0	△99.7
平成31年4月期	2,174	16.8	77	97.3	73	100.8	47	101.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和2年4月期	2.46	-	0.1	0.3	0.7
平成31年4月期	924.00	-	34.6	10.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 令和2年4月期 - 百万円 平成31年4月期 - 百万円

(注) 当社は、平成31年4月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和2年4月期	958	161	16.9	3,137.73
平成31年4月期	766	161	21.1	3,135.26

(参考) 自己資本 令和2年4月期 161百万円 平成31年4月期 161百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和2年4月期	△141	△42	160	23
平成31年4月期	△3	△22	43	47

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成31年4月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
令和2年4月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
令和3年4月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		-	

3. 令和3年4月期の業績予想(令和2年5月1日～令和3年4月30日)

令和3年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社に与える影響の不確実性が高く、未定としております。今後、業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

令和2年4月期	51,600株	平成31年4月期	51,600株
令和2年4月期	一株	平成31年4月期	一株
令和2年4月期	51,600株	平成31年4月期	51,600株

(注) 当社は、平成31年4月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

令和3年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社に与える影響の不確実性が高く、未定としております。今後、業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。詳細については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、上半期は雇用・所得環境の改善を背景に、堅調な企業の設備投資や個人消費により緩やかな回復基調で推移しましたが、下半期は消費税増税の影響から個人消費の減退が顕著となり不透明感が増していたところに、令和2年2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大により外出自粛が要請されたことなどから景気後退の動きが急速に進みました。

当社が属する自動車販売業界におきましても、令和元年10月以降は、新車、中古車とも販売台数が前年を下回る状況が続いております。

このような状況のもと、当社は広告宣伝の多様化やホームページのリニューアルなどにより販売促進を図るとともに、買取強化にも取り組んでまいりましたが、消費税増税相当額を販売価格に転嫁できなかったことにより台当たり販売利益が低下したことに加え、新型コロナウイルスの影響で来客数が減少したことから既存店の販売台数は前年を下回る結果となりました。

一方、費用面では給与水準アップにより人件費が増加したほか、営業外費用に上場関連費用12,000千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は2,550,932千円（前期比17.3%増）、営業利益は18,958千円（同75.6%減）、経常利益は2,707千円（同96.3%減）、当期純利益は127千円（同99.7%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は652,238千円となり、前事業年度末に比べ136,223千円の増加となりました。その主な要因は、商品が119,472千円増加した一方で、現金及び預金が23,688千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は306,458千円となり、前事業年度末に比べ55,879千円の増加となりました。その主な要因は、建物が19,283千円、敷金及び保証金が16,183千円、工具、器具及び備品が12,585千円増加したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は565,386千円となり、前事業年度末に比べ130,560千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金が120,000千円、買掛金が33,656千円増加した一方で、未払法人税等が22,590千円、前受金が14,914千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は231,404千円となり、前事業年度末に比べ61,416千円の増加となりました。その主な要因は、社債が80,000千円、リース債務が14,492千円増加した一方で、長期借入金が34,536千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は161,906千円となり、前事業年度末に比べ127千円の増加となりました。その要因は当期純利益の計上により利益剰余金が127千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、23,649千円と前事業年度末に比べ23,688千円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は、141,765千円（前年同期は3,732千円の減少）となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加119,483千円、法人税等の支払額38,330千円が生じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、42,070千円（前年同期は22,368千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出25,897千円、敷金及び保証金の差入による支出16,183千円が生じたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、160,147千円（前年同期は43,708千円の増加）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加120,000千円、社債の発行による収入78,392千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出34,536千円が生じたこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来客数が減少したことにより、当社の令和2年3月及び4月の販売台数は前年同月比で約20%減少しましたが、外出自粛要請により5月はさらに厳しい状況となっております。5月下旬以降は回復の兆しが見えつつあるものの、当面は不安定な状況が続くものと予想しており、その影響の程度を現時点では合理的に算定することが困難であるため、当社の次期業績予想については未定としております。今後、合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較を可能にするため、会計基準について日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）については、今後の動向を注視したうえで適切に対応してまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年4月30日)	当事業年度 (令和2年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,338	23,649
売掛金	20,066	39,484
商品	429,898	549,371
貯蔵品	178	189
前払費用	8,938	14,327
その他	9,594	25,215
流動資産合計	516,014	652,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,878	110,381
減価償却累計額	△22,005	△27,225
建物(純額)	63,873	83,156
構築物	40,937	47,844
減価償却累計額	△21,970	△23,580
構築物(純額)	18,967	24,263
車両運搬具	4,120	5,207
減価償却累計額	△3,444	△4,375
車両運搬具(純額)	675	831
工具、器具及び備品	16,410	32,380
減価償却累計額	△6,436	△9,821
工具、器具及び備品(純額)	9,973	22,558
土地	120,761	120,761
有形固定資産合計	214,251	251,571
投資その他の資産		
出資金	10	—
敷金及び保証金	20,750	36,933
長期前払費用	1,980	4,917
繰延税金資産	12,992	12,044
その他	594	991
投資その他の資産合計	36,327	54,886
固定資産合計	250,578	306,458
資産合計	766,593	958,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年4月30日)	当事業年度 (令和2年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,716	77,372
短期借入金	245,000	365,000
1年内返済予定の長期借入金	34,536	34,536
リース債務	2,424	6,402
未払金	8,657	20,230
未払費用	24,832	29,330
未払法人税等	23,455	865
前受金	24,718	9,804
賞与引当金	19,472	17,068
その他	8,012	4,777
流動負債合計	434,826	565,386
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	153,420	118,884
リース債務	7,359	21,852
長期未払金	2,862	2,870
退職給付引当金	6,345	7,797
固定負債合計	169,987	231,404
負債合計	604,813	796,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,012	44,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	117,767	117,894
利益剰余金合計	117,767	117,894
株主資本合計	161,779	161,906
純資産合計	161,779	161,906
負債純資産合計	766,593	958,696

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
売上高	2,174,700	2,550,932
売上原価		
商品期首たな卸高	322,811	429,898
当期商品仕入高	1,726,282	2,043,272
合計	2,049,093	2,473,170
商品期末たな卸高	429,898	549,371
売上原価合計	1,619,195	1,923,799
売上総利益	555,504	627,132
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,481	67,107
役員報酬	24,655	35,895
給料手当	167,401	198,411
賞与	15,947	20,465
賞与引当金繰入額	19,472	17,068
退職給付費用	2,124	2,240
法定福利費	31,848	37,302
水道光熱費	18,925	23,402
支払手数料	10,402	14,791
車両費	8,354	9,544
減価償却費	7,901	11,146
賃借料	55,305	81,383
リース料	6,608	9,440
その他	56,473	79,975
販売費及び一般管理費合計	477,902	608,174
営業利益	77,602	18,958
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
還付金収入	5,021	6,550
その他	735	1,795
営業外収益合計	5,757	8,346
営業外費用		
支払利息	8,498	9,542
社債利息	—	35
社債発行費	—	1,607
支払保証料	1,212	1,111
上場関連費用	—	12,000
その他	317	300
営業外費用合計	10,028	24,596
経常利益	73,331	2,707
税引前当期純利益	73,331	2,707
法人税、住民税及び事業税	29,717	1,632
法人税等調整額	△4,064	948
法人税等合計	25,652	2,580
当期純利益	47,678	127



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	44,012	70,089	70,089	114,101	114,101
当期変動額					
当期純利益		47,678	47,678	47,678	47,678
当期変動額合計	—	47,678	47,678	47,678	47,678
当期末残高	44,012	117,767	117,767	161,779	161,779

当事業年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	44,012	117,767	117,767	161,779	161,779
当期変動額					
当期純利益		127	127	127	127
当期変動額合計	—	127	127	127	127
当期末残高	44,012	117,894	117,894	161,906	161,906

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	73,331	2,707
減価償却費	7,901	11,146
賞与引当金の増減(△は減少)	4,786	△2,404
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,637	1,452
受取利息及び受取配当金	△1	△0
還付金収入	△5,021	△6,550
支払利息及び社債利息	8,498	9,578
社債発行費	—	1,607
支払保証料	1,212	1,111
売上債権の増減額(△は増加)	17,933	△19,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,061	△119,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,998	33,656
前受金の増減額(△は減少)	16,951	△14,914
未払金の増減額(△は減少)	3,886	8,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,812	△1,661
その他	△52	△1,227
小計	10,190	△95,451
利息及び配当金の受取額	1	0
還付金の受取額	5,021	6,550
利息及び保証料の支払額	△8,433	△14,534
法人税等の支払額	△10,511	△38,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,732	△141,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,568	△25,897
敷金及び保証金の差入による支出	△12,800	△16,183
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,368	△42,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	95,000	120,000
社債の発行による収入	—	78,392
長期借入金の返済による支出	△49,536	△34,536
リース債務の返済による支出	△1,755	△3,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,708	160,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,608	△23,688
現金及び現金同等物の期首残高	29,730	47,338
現金及び現金同等物の期末残高	47,338	23,649

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、令和2年5月から6月頃までは、現在の不安定な状況が続くものの、7月以降は期末に向けて徐々に回復が進んでいくとの仮定のもと、会計上の見積もりを行っております。

(セグメント情報等)

当社は、一般消費者向けに自動車を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
1株当たり純資産額	3,135.26 円	3,137.73 円
1株当たり当期純利益金額	924.00 円	2.46 円

- (注) 1. 平成31年4月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	47,678	127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,678	127
普通株式の期中平均株式数(株)	51,600	51,600

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成31年4月30日)	当事業年度 (令和2年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	161,779	161,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,600	51,600

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、令和2年5月15日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、借入の契約締結及び実行を行っております。

1. 資金借入の理由

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費落ち込みによる売上への影響を鑑み、経営の安定化を図るべく手元流動性を高めるためであります。

2. 借入の概要

(1) 借入先 株式会社北洋銀行

- ① 借入金額 60百万円
- ② 借入予定日 令和2年5月20日
- ③ 借入期間 7年(2年据置後約定返済)
- ④ 担保等の有無 なし

(2) 借入先 日本政策金融公庫

- ① 借入金額 100百万円
- ② 借入予定日 令和2年5月22日
- ③ 借入期間 10年(5年据置後約定返済)
- ④ 担保等の有無 なし